平成24年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	公共下水道(負担金・	基本目標	公共下水道の整備と水洗化率の向上						
担当課(局)・係	上下水道課	下水道係	記入者	芥田賢治	評価者	日野祥二	開始年度	H7	年度

◎事務事業の目的・内容

		×	対象(誰を•何	を) 下	水道	受益	者											
事第	僕の目	的	意図·目的									者に下水道事業 費の費用として値				担金	を徴収	ソする
事第	負担金については、公共下水道が整備された地域の方だけが受益を受けるため、事業にかかる事業費のうち相応 事業の内容 分の負担(375円/㎡)をいただく。また、使用料については、汚水の処理費用として下水量に合わせて使用料を算出 し賦課徴収する。																	
23	23年度決算額 8,929 千円 24年度予算				予算額		8,820	千円	事業従事者数	牧 H23	0.64	人	H24	0.64	人			
主な					千円		国国	車支出金			千円	23年度人件費 4,568					千円	
な				千円	財	県	表出金			千円	24年度人件費	貴	4,572			千円		
支出	•				千円 源		ŀ	地方債			千円	24年度予算額にお	4年度予算額における一般財源の割合(H24)			100.0		%
項	_	般財源	Į.	8,929	千円	訳	_	般財源 8,820 千円 根拠法令・要綱等があれば記載					載してください					
目					千円						千円							
	7	なし	□ 町草	鱼独補	亅		国県	補助		補助事業	뙴			-				
町の	補助	交付団	1体			-				補助金要	長綱			-				
補			補助額		-		千円 補助の形態			- H24年度補助額 - 千円 終期 -				- 1	∓度			
助	23	団体	団体の決算額 - 千円		H2	3年度まで	の見	直しの状況・評	価委員会	€での決	定事	項等						
事業	年度	補	助の割合		-		%											
*	繰越額				-		千円											

◎成果指標と活動指標

	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
成果指標	1 負担金徴収額	公平公正の観点から受益者の方々から適正に負担金をいただき、下水道事業の建設費に充てていく。
	2 使用料徵収額	下水道事業の健全な運営に必要なものであり、徴収額によって下水道事業が良好かどうか判断されていく。
	3	
	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	1 負担金納入率	毎年賦課される負担金の確定作業と納付書の発行。特に滞納者への督促を行い納入率の向上を図っていく。
活動指標	2 接続率	使用料収入を上げるためには、接続率を向上させることが必要である。そのため未接続世帯への接続依頼や広報による周知を行い接続率向上に努める。
	3	

◎達成状況

	指標名		単位	22年度	23年度	24年度
4		目標値	千円	16,458	12,314	10,805
	負担金徴収額	実績値	T-17	18,534	18,153	
		達成率	%	112.6%	147.4%	
成 果 指		目標値	千円	81,621	81,621	81,621
大岩	使用料徴収額	実績値	Ξ.	87,805	88,926	
標		達成率	%	107.6%	108.9%	
1214		目標値				
		実績値				
		達成率	%			
	負担金納入率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%0	96	96	
活		達成率	%	95.6%	96.1%	
動		目標値	%	72.0	72.0	80
指	接続率	実績値	70	71.2	75.3	
指標		達成率	%	98.9%	104.6%	
		目標値				
		実績値				
		達成率	%			

事務事業名 公共下水道(負担金・使用料徴収業務) 担当課(局) 上下水道課

◎事務事業の評価

	担当者記入欄	評価する項	目	点数 自己 評価		
		◎目的からして町が行うべきか				
。 妥必		◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか				
当要 性性	公共料金の徴収と同様であり町が行うべきである	◎社会情勢(住民ニーズ)に	適応しているか	2		
)		◎事業廃止による影響があるのか				
有効	下水道接続普及員の戸別訪問により接続率が伸びてきている。	◎目標に対して成果は得られ	いているか	2		
性	効性 今後も接続の依頼を積極的に進める必要がある。 ◎すでに目的は達成されていないか		いないか	1		
効率	電算化や水道事業と同時徴収等、経費や時間の削減に努めて	◎活動量の効果は実際に上がっているか				
性	เงอิง	◎費用対効果が充分に認められるか				
協 働 性	料金等の徴収であるためそぐわない。 ©町民との協働の可能性があるか(ボランティア・NPO等)			0		
			合計(最高18点)	11		

※町	補助をしている場合のみ記入		
(公公	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		
益平 性性	◎行政では対応できないも バーしているか	3分を、補助事業が力	
)	◎町民の理解が得られる	事業であるか アンスティング	
		合計(最高4点)	0
その他			

◎総合評価(今後の方向性を含む)

					今後0	の方向性	ŧ	
総	◎統括者として、どのよう		事	拡充			0	
合		負担金については、徴収嘱託員を雇用することにより効果が 表れると考えるが、財政上の問題もあり困難である。	業	維持				
==		方針としては、担当者の意見のとおり進めているが、接続推	の方	縮小				
評		きを進めるべきと考 みを進める必要がある。	向性	廃止				
価			11±		廃止	縮小	維持	拡充
						٦ <i>7</i>	スト	

◎事務事業評価委員の意見等 ・接続件数の増加と、未徴収金の徴収方法を考えなければならない。 ・水洗化率を高め、使用料収入の増加に努める手段の検討を求める。また、使用料徴収根拠法 令によっては評価対象外となる。 ・水洗化率を高めるための手段を事業とすべきである。 () 今後の方向性 事務事業評価委員会 () 判定 () 維持 () 外部評価委員会 () 判定 () 判定 () 判定 () 判定 () 判定 () 対議を表すが表する。 () 対策を表する。 () 対策を表する。